令和元年度 区職員の給与・職員数の状況等

区職員の給与・定員管理に関する職員数の状況等の概要をお知らせ します。

【問合せ】▶職員の給与等は人事課給与福利係☎(5273)4057、▶職員数 の状況等は人事課人事係☎(5273)4027(いずれも本庁舎3階)へ。

職員の給与等

人件費の状況(普通会計決算)

	八门 英沙 闪光 日起云 山 八升/							
区分	住民基本台帳人口(2年1月1日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B÷A)	(参考) 30年度の 人件費率		
元 年度	348,452人	146,142,692千円	3,411,721千円	27,035,027千円	18.5%	18.8%		

- ※決算額は「地方財政状況調査」の分析によるものです。
- ※人件費には特別職に支給される給料・報酬などを含みます。
- ※2年1月1日現在の区の住民基本台帳人口は、348,452人(うち外国人は42,598人)です。

◆ 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数		給与	亨費		1人当たり給与費
区力	(A)	給料	職員手当	期末·勤勉手当	計(B)	(B÷A)
元 年度	2,592人	9,491,064千円	3,803,141千円	4,609,445千円	17,903,650千円	6,907千円

※職員数は「地方公務員給与実態調査」による31年4月1日現在の普通会計に属する職員の人数です。 ※職員手当には退職手当を含みません。

◆ ラスパイレス指数の状況

区分	新宿区	特別区平均			
26年度	99.4	99.7			
元年度	99.7	99.8			

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水 準を示す指数です。

給与の種類とその内容

原則.

として毎月決まって支給され

るもの

勤務

た実

績

応じて支給

ñ

るも

 \mathcal{O}

定の

時期に支給されるも

 $\bar{\mathcal{O}}$

給

与

2年4月1日現在

(2年度特別区人事委員会等勧告前の金額・月数)

20%

給料 級などにより区分しています。 扶養手当 区分 新宿区 玉 配偶者及びその他扶養親族 6,000円 6,500円 9,000円 扶養親族たる子 10 000円 ※満15歳の年度初め~満22歳の年度末までの扶養親族である 子について4,000円を加算(国の加算額は5,000円)

地域手当

民間における賃金や物価が高い地域に勤務する職員に支給 する手当

民間の基本給に相当し、仕事の内容や責任に応じて、給料表・

支給率 ※国は地域区分により0%~20%

※職員1人当たり平均支給年額(元年度)704,149円

住居手当 月額家賃27.000円以上を負担する者 8,300円 世帯主 及びこ 当該年度末年齢27歳までの者 18,700円 れに準 加算額 当該年度末年齢28歳~32歳 9,300円 ずる者 の者

※国の借家等居住者への支給限度額28,000円

運賃相当額(1か月当たりの支給限度額55,000円。国の支給 通勤手当 限度額も同じ)

※原則年2回、4月・10月に6か月分を一括支給

その他 管理職手当·初任給調整手当·単身赴任手当

|時間外勤務手当|職員1人当たり平均支給年額(元年度)336.899円

特殊勤務手当

著しく危険、不健康、そのほか特殊な業務に就いたときに支 給する手当

特定危険現場業務手当、福祉事務所現業手当、 手当の種類 児童相談所等現業手当、感染症予防業務従事 (5種類) 手当、清掃業務従事手当

職員全体に占める手当支給職員の割合(元年度) 10.0% 支給対象職員1人当たり平均支給年額(元年度)118,793円 の多い手当は清掃業務従事手当、福祉事務 所現業手当

その他

休日給·宿日直手当·夜勤手当·管理職特別勤務手当·災害派 遣手当

期末·勤勉手当

ポーナフに担坐するモル

ボーナ人に相当りる于当						
士公剌△	新宿	宮区	玉			
支給割合	期末	勤勉	期末	勤勉		
6月期	1.15月分 (0.65)	1.025月分 (0.50)	1.30月分 (0.725)	0.95月分 (0.45)		
12月期	1.20月分 (0.70)	1.025月分 (0.50)	1.30月分 (0.725)	0.95月分 (0.45)		
3月期	0.25月分(0.10)	—月分 (一)	—月分 (—)	—月分 (—)		
計	2.60月分 (1.45)	2.05月分 (1.00)	2.60月分 (1.45)	1.90月分 (0.90)		
職務段階等に 応じた加算措置	有	1	有			

※()は再任用職員の支給割合。

退職手当 退職時に支給される一時金(右上表「退職手当の状況」参照)

職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況

(2年4月1日現在)

区分		平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	新宿区	305,772円	433,852円	40歳 4月
一万又1 」 正义 明北	東京都	314,885円	457,097円	41歳 9月
	新宿区	292,572円	402,970円	51歳 10月
技能労務職	うち清掃職員	293,999円	423,984円	50歳 2月
1又形力伤鬼	うち用務員	283,060円	370,120円	56歳 4月
	東京都	291,521円	397,001円	50歳 3月

退職手当の状況

(2年4月1日現在)

	区分	新宿	富区	玉	
	内容	内容自己都合定		自己都合	定年·勧奨
支給率	勤続20年 勤続25年 勤続35年 最高限度	18.00月分 28.00月分 39.75月分 39.75月分	24.55月分 32.95月分 47.70月分 47.70月分	19.6695月分 28.0395月分 39.7575月分 47.709月分	24.586875月分 33.27075月分 47.709月分 47.709月分
	加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		定年前早期退職特例排	昔置(2%~45%加算)
	員1人当たり 平均支給額	1,573千円	21,093千円		

※職員1人当たり平均支給額は、元年度に退職した全職員に係る平均額です。

特別職の報酬等の状況

(2年4月1日現在)

	至分 給料・報酬 地域手当		支給額計	期末手当		
《今水기	区長	1,161,000円	150,930円	1,311,930円	6月期 1.40月分	
給料	副区長	931,000円	121,030円	1,052,030円		
	議長	939,000円	_	939,000円	12月期 1.50月分	
報酬	副議長	801,000円	_	801,000円	3月期 0.20月分	
	議員	613,000円	_	613,000円	計 3.10月分	
	区分	算定力 退職時給料月額に次に		1期の手当額	支給時期	
退職	区長	退職時給料月額×勤続期間	1年に付き100分の437	20,294,280円	任期満了時	
手当	副区長	退職時給料月額×勤続期間	1年に付き100分の301	11,209,240円	任期満了時	
WEIGHT FIGURE A RELIGIOUS TO A RELIG						

※副区長には、このほかに通勤手当が支給されます。

一般行政職の級別職員数の出況

(2年/日1日租左)

	、49なマンイタ	(244)	リーロルだ1エ /				
区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
標準的な職務内容	部長	課長	課長補佐	係長 主査	主任	2級〜6級までの職務 の級に属さない係員	計
職員数	20人	74人	75人	231人	594人	511人	1,505人
構成比	1.3%	4.9%	5.0%	15.3%	39.5%	34.0%	100%

- ※新宿区の給与条例に基づく給料表の級区分によります。
- ※標準的な職務内容は、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
- ※職員数は「地方公務員給与実態調査」の分類による一般行政職の人数です。
- ※構成比は端数を調整しています。

職員数の状況・定員適正化の概要等

部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

THE TOTAL PROPERTY OF THE PROP						
	区分	職員	員数	対前年		
部門		平成31年	令和2年	増減数 (▲は減)	主な増減理由	
	議会	15人	15人	0		
	総務	476人	483人	7	国勢調査準備等による増	
	税務	95人	95人	0		
	民生	1,013人	1,026人	13	児童相談所設置準備等による増	
カルタニエケ 立7日日	衛生	419人	427人	8	職員配置の見直し等による増	
一般行政部門	労働	5人	5人	0		
	農林	1人	1人	0		
	商工	17人	16人	▲ 1	職員配置の見直し等による減	
	土木	284人	291人	7	まちづくり事業拡大等による増	
	小計(A)	2,325人	2,359人	34		
特別行政部門	教育(B)	267人	270人	3	職員配置の見直し等による増	
普通会計部門合計	(C = A + B)	2,592人	2,629人	37		
公営企業等	水道	0人	0人	0		
会計部門	その他	163人	161人	^ 2	システム改修終了等による減	
公営企業等会計部門合計(D)		163人	161人	^ 2		
総計(C+D)		2,755人 [2,760]	2,790人 [2,763]	35 [3]		

※1 職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を有する休職者・再任用フルタイム職員など を含み、再任用短時間職員・臨時職員・非常勤職員・被災地派遣以外の派遣職員を除いています。 ※2[]内は条例定数の合計です(休職・育児休業等の職員は定数外)。

実績

▲42

◆ 定員管理の取り組み 定員適正化計画の目標と実績

区では、より簡素で効率的な組織(参考)定員適正化計画の取り組み状況(単位:人) 運営を目指し、「定員適正化計画」を 策定し、計画的に職員数の削減に取 り組んでいます。

平成15年2月に策定した「行財政改 革計画」に基づき、19年度までに426 人を削減し、20年度~29年度の10年 間では、428人の削減目標に対して陥 員定数を計468人削減し、目標を上回 る削減を実施してきました。

を文	年度		20~23 年度計		※各定員適正化計画に基づく15年度
	計画	▲ 424	▲202	▲201	〜令和元年度の計 画と実績を掲載し
攵	実績	▲ 426	▲207	▲219	ています。計画策定 時は短時間再任用
6					による振り替え分
E	年度	28~29 年度計	30年度	令和元 年度	を想定して計上し た削減数としてい
戦	計画	▲25	▲ 8	▲ 8	るため、26年度から フルタイム再任用

画に基づく15年度 ~令和元年度の計 画と実績を掲載し ています。計画策定 時は短時間再任用 による振り替え分 を想定して計上し た削減数としてい るため、26年度から フルタイム再任用 となった実績は除 いています。